社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和06年03月31日

計画の名称	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり（３期）		
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	品川区,目黒区,大田区,中野区,北区,荒川区,板橋区,練馬区,葛飾区,江戸川区,小平市,福生市		
計画の目標	東京都においては、人口減少や高齢化が進行していく中でも東京が活力をさらに高めていくため、地域特性を踏まえた「集約型地域構造」という視点に立った都市づくりを進めることとしている。 そこで、市街地再開発事業等を施行することにより、区市、事業者等と連携し、駅などを中心に都市機能を集約し、誰もが暮らしやすいまちへと再編していく。 ・都市計画道路、区画道路および交通広場を整備し、災害時の避難道路や支援物資の輸送路を早期に確保するとともに延焼遮断帯の形成と防災性の向上を図る。 ・魅力ある都市づくりを目指すため、地元の意向を生かした都市機能の集積を図り、にぎわいを創出し防災上有効な広場（オープンスペース）を確保することにより、拠点形成を促進する。 ・防災上危険な老朽建築物が密集する地区において、土地の高度利用を図るとともに、共同化による建築物の不燃化を促進させる。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	37,605	A	37,605	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	延焼遮断帯の形成と防火性の向上に資する道路の増加面積を45,996㎡(R3)から55,380㎡(R7)に増加させる。			
	道路の増加面積 Σ（道路の増加面積（㎡））＝Σ（従後の道路面積（㎡））－Σ（従前の道路面積（㎡））	45996㎡	45996㎡	55380㎡
2	オープンスペースの面積を0 ㎡(R3)から6,183㎡(R7)に増加させる。			
	再開発事業内におけるオープンスペースの面積 Σ（再開発事業敷地内におけるオープンスペースの面積（㎡））	0㎡	0㎡	6183㎡
3	建物不燃化率を 37%(R3)から 53%(R7)に増加させる。			
	建物不燃化率 建物不燃化率（%）＝Σ（不燃化建物の総建築面積））／Σ（地区内全ての建築物の総建築面積））の全地区平均	37%	31%	53%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

案件番号：　0000548493

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	再開発支援	一般	品川区	直接	品川区	－	－	品川駅南地区	コーディネート業務等　A=13.3ha	品川区	■	■	■	■	■	22		－
	A13-002	再開発	一般	目黒区	間接	市街地再開発組合	－	－	自由が丘一丁目29番地区	市街地再開発　A=0.5ha	目黒区	■	■	■			11,478	4.55	－
	A13-003	再開発	一般	目黒区	間接	市街地再開発組合	－	－	自由が丘一丁目29番地区（防災・省エネまちづくり緊急促進事業（地域活性化タイプ））	市街地再開発　A=0.5ha	目黒区			■			104	4.55	－
	A13-004	再開発支援	一般	大田区	直接	大田区	－	－	蒲田駅周辺地区	地区再生計画作成等　A=16.1ha	大田区	■					4		－
	A13-005	再開発支援	一般	大田区	直接	大田区	－	－	蒲田駅西口地区	街区整備計画作成等　A=1.6ha	大田区				■	■	11		－
	A13-006	再開発	一般	中野区	間接	市街地再開発組合	－	－	囲町東地区	市街地再開発　A=2.0ha	中野区	■	■	■			17,220	1.88	－

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-007	再開発	一般	北区	間接	市街地再開発組合	－	－	十条駅西口地区	市街地再開発　A=1.7ha	北区	■					628	1.39	－
	A13-008	再開発	一般	荒川区	間接	市街地再開発組合	－	－	西日暮里駅前地区	市街地再開発　A=2.3ha	荒川区	■	■	■	■	■	2,840	2.17	－
	A13-009	再開発	一般	板橋区	間接	市街地再開発組合	－	－	大山町クロスポイント周辺地区	市街地再開発　A=0.7ha	板橋区	■					396	1.76	－
	A13-010	再開発	一般	練馬区	間接	市街地再開発組合	－	－	石神井公園駅南口西地区	市街地再開発　A=0.6ha	練馬区		■	■			2,413	1.12	－
	A13-011	再開発	一般	葛飾区	間接	市街地再開発組合	－	－	新小岩駅南口地区	市街地再開発　A=1.5ha	葛飾区	■					387	1.18	－
	A13-012	再開発支援	一般	江戸川区	直接	江戸川区	－	－	京成小岩駅周辺地区	街区整備計画作成等　A=2.4ha	江戸川区	■	■				50		－

案件番号： 0000548493

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-013	再開発支援	一般	江戸川区	直接	江戸川区	－	－	船堀駅前地区	地区再生計画作成等　A=30.5ha	江戸川区	■	■	■	■	■	83		－
	A13-014	再開発	一般	小平市	間接	市街地再開発組合	－	－	小川駅西口地区	市街地再開発　A=1.2ha	小平市	■	■	■			1,410	1.42	－
	A13-015	再開発	一般	福生市	間接	市街地再開発組合	－	－	福生駅西口地区	市街地再開発　A=2.2ha	福生市	■					409	1.23	－
	A13-016	再開発支援	一般	江戸川区	直接	江戸川区	－	－	京成小岩駅北口地区	コーディネート業務　A=1.6ha	江戸川区			■	■	■	60		－
	A13-017	再開発支援	一般	江戸川区	直接	江戸川区	－	－	京成小岩駅南口地区	コーディネート業務　A=0.9ha	江戸川区			■	■	■	60		－
	A13-018	再開発	一般	小平市	間接	市街地再開発組合	－	－	小川駅西口地区（防災・省エネまちづくり緊急促進事業（地域活性化タイプ））	市街地再開発　A=1.2ha	小平市			■			0	1.42	－

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R03	R04	R05	R06	R07	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-019	再開発支援	一般	目黒区	直接	目黒区	－	－	自由が丘駅周辺北地区	コーディネート業務など A=10.8ha	目黒区				■	■	30		－
											小計						37,605		
											合計						37,605		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R03	R04			
配分額（a）	1,567	1,796			
計画別流用増△減額（b）	0	0			
交付額（c=a+b）	1,567	1,796			
前年度からの繰越額（d）	0	172			
支払済額（e）	1,394	1,968			
翌年度繰越額（f）	173	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額（h = c+d-e-f）	0	0			
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					